

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和4年1月14日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自 令和3年9月1日 至 令和3年11月30日）
【会社名】	パイプドHD株式会社
【英訳名】	PIPEDO HD, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐谷宣昭
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目9番11号
【電話番号】	(03)6744-8039
【事務連絡者氏名】	取締役 大屋重幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目9番11号
【電話番号】	(03)6744-8039
【事務連絡者氏名】	取締役 大屋重幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自令和2年 3月1日 至令和2年 11月30日	自令和3年 3月1日 至令和3年 11月30日	自令和2年 3月1日 至令和3年 2月28日
売上高 (千円)	4,569,294	5,639,698	6,524,156
経常利益 (千円)	817,207	1,202,776	1,455,066
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	768,071	753,305	1,226,486
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	798,560	756,369	1,257,804
純資産額 (千円)	4,026,262	5,101,804	4,491,464
総資産額 (千円)	7,301,494	8,520,288	8,074,139
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	96.42	96.21	154.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	95.93	95.62	153.93
自己資本比率 (%)	55.1	59.8	55.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	336,794	783,650	891,987
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	977,392	197,936	950,564
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	143,905	146,385	337,942
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,687,995	5,556,092	5,049,032

回次	第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自令和2年 9月1日 至令和2年 11月30日	自令和3年 9月1日 至令和3年 11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	51.71	23.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間より当社グループの成長の方向性をより明確にするために、セグメントを変更しております。大分類として「ホリゾンタルDX」「パーティカルDX」「カスタマーエンゲージメント」を設け、各分類のもとに、商品・サービス特性が近いものをセグメントとして整理して位置付けております。各セグメントの詳細は、「第2事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

令和3年4月に当社が保有する株式会社カレンの全株式を譲渡し、同社を当社の連結範囲から除外しております。

以上の結果、令和3年11月30日現在における当社グループは、当社、連結子会社12社及び持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の経過によっては、当社の事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる状況です。

デジタル市場においては、総務省の令和2年「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は、68.7%と前年度から4.0ポイント上昇しており、クラウドサービス利用の効果について、「効果があった」とする企業の割合は87.1%となりました。働き方改革に伴う生産性向上や業務効率化の需要拡大、セキュリティ対策への関心の高まり、テレワークの導入拡大等が求められるなか、企業はビジネスモデルや組織の変革に迫られ、社会におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の必要性が高まっており、当社グループにとって追い風とも言える事業環境が継続しております。

当社グループは、「未来に最適を」という経営理念を掲げ、社会がより良い未来へと向かうために、本当に必要とされるITサービスを提供することを目指して事業に取り組んでおります。

「中期経営計画2023」の2年目に当たる当連結会計年度は、同計画の最終年度である令和5年2月期の業績見通し達成に向け、ホリゾンタルDXの強化と拡充、パーティカルDXの積極的な挑戦、カスタマーエンゲージメントの新たな挑戦等をテーマに、当社グループの収益の柱であるストック型売上を積上げるとともに、新たなサービスの収益モデルの確立に注力しております。

当第3四半期連結累計期間の主な活動としては、令和3年4月に当社が保有する株式会社カレンの全株式を譲渡し、同社を当社の連結範囲から除外しております。

同5月に令和2年分「スパイラル®カーボンオフセット証書」を発行開始し、ユーザーのSDGsへの取組みを支援し、脱炭素社会の実現に貢献しております。

同8月に「中期経営計画2023」で掲げるホリゾンタルDXの強化と拡充の一環である新たなクラウドサービスの開発に即した新サービスとして、従業員と労務担当者間の手続のペーパレス化を実現する従業員情報管理プラットフォーム「SPIRAL HRクラウド」の提供を開始しました。

同10月にマネジメント・バイアウトの一環として株式会社ミライサイテキグループによる当社の発行済普通株式及び新株予約権に対する公開買付が行われましたが、応募株券等の総数が買付予定数の下限に満たなかったため、公開買付は不成立となりました。

事業面では、特にクラウドセグメントのローコード開発プラットフォーム「スパイラル®」において新型コロナウイルス感染症対策に関連する急を要するシステム案件の受注が前期より継続し、業績拡大に寄与しました。また、広告セグメント及びCRMソリューションセグメントにおいて大型案件に起因した業績の伸長が見られました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は5,639百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益は1,173百万円（同42.9%増）、経常利益は1,202百万円（同47.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は753百万円（同1.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より当社グループの成長の方向性をより明確にするために、セグメントを変更しております。また、前連結会計年度のセグメント別の業績についても再編後の各セグメントに属するものとして前年同期比を算出しております。

1) ホリゾンタルDX

「スパイラル®」を中心とするローコード開発基盤のさらなる充実、新たなクラウドサービスの開発、パートナーとの連携強化を軸に、幅広い業種や分野のDXを支援しております。各セグメントの詳細は以下のとおりです。

クラウド

昨今の人手不足社会における課題解決の一助として、顧客企業・団体のコスト低減・業務効率化に資するシステムの開発・提供等を行っております。売上高は3,997百万円（前年同期比26.7%増）、営業利益は1,457百万円（同48.6%増）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

）ローコード開発プラットフォーム「スパイラル®」

新型コロナウイルス感染症対策に関連する急を要するシステム案件の受注が前期より継続しました。また、金融業界をはじめとしたあらゆる業界で顧客接点のWeb化需要が顕在化しており、カスタマイズを伴う案件が増えています。

以上の結果、「スパイラル®」の有効アカウント数は4,008件となりました。なお、当連結会計年度より、売上との関係を理解しやすくするため、有期契約も有効アカウント数に含めて開示することにしました。

）その他の主なサービス

- ・アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC®」
- ・コールセンタープラットフォーム「BizBase®」
- ・現場に最適なマイナンバー管理を実現する「スパイラル®マイナンバートータルソリューション」
- ・クラウド型ストレスチェックサービス「こころの健診センター®」

ソリューション

顧客企業・団体におけるITを活用した業務最適化や顧客との接点機会創出及び強化を支援するサービスの提供や、顧客に応じた最適なITシステムの開発請負等を行っております。売上高は273百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は72百万円（同18.3%減）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

）Webシステムの開発請負、運営支援

）ECサイト・アプリの構築、運営及びコンサルティング

2) パーティカルDX

建設、美容、政治・行政、タウンマネジメント等の各分野に特化してDXの推進を支援しております。各セグメントの詳細は以下のとおりです。

xTech

IT技術の利活用により企業や団体の垣根を越えて情報を共有することで、業界に革新的なサービスを創出することが期待できる事業を行っております。売上高は147百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は12百万円（同11.9%減）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

）ArchiTech：BIMパートナーサービス・BIMデータマネジメント

）BeauTech：お客様と美容師のための電子カルテアプリ「美歴®」

他の予約ポータルサイトとの連携や機能改善により予約機能を大幅に強化しました。

社会イノベーション

個々の企業や業界の内部にある問題の解決でなく、それらの枠を超えて存在する社会的課題の解決を図ることを目的とした公益性の高い事業を行っております。売上高は75百万円（前年同期比14.1%増）、営業損失は15百万円（前年同期の営業損失は16百万円）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

）自治体広報紙プラットフォーム「マイ広報紙®」

令和3年4月に広報紙を中心として自治体と住民の双方向コミュニケーションを支援する「広報プラス - わたしの」を正式リリースいたしました。また、同11月の掲載自治体数は969で、国内の自治体数の5割を超えています。

）インターネット投票関連事業及び政治・選挙プラットフォーム「政治山®」

つくば市の学校2校で文部科学省やつくば市と協力してワークショップを開催し、また、株式会社LayerXと共同で高い秘匿性及び非改ざん性を備えた市民意見収集システムの実証を行う等、公職選挙におけるインターネット投票の実現に向けた取組みを進めております。

）地域密着型Webサイト「I LOVE 下北沢」及び「I LOVE 下北沢アプリ」の提供並びにネット社会における地域・商店街の活性化支援事業

）下北沢の電子地域通貨「シモキタコイン®」

3) カスタマーエンゲージメント

既存のネット広告を活用した集客支援と、集客後のCRMをシームレスに支援するサービス提供しております。各セグメントの詳細は以下のとおりです。

広告

顧客サービスの認知度、集客力、ブランド力の向上等を目的としたプロモーション設計や広告コンテンツの制作・開発・運用、インターネット広告の代理販売等を行っております。

株式会社電通の「2020年日本の広告費」によると、令和2年の総広告費は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け6兆1,594億円（前年比11.2%減）と大きく減少しましたが、インターネット広告市場は、社会のデジタル化加速の追い風を受け2兆2,290億円（前年比5.9%増）と引き続きプラス成長が続いております。

売上高は662百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益は254百万円（同17.0%増）となりました。なお、広告の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示（ネット表示）しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示（グロス表示）した場合の売上高は4,300百万円となります。その主なサービスは以下のとおりです。

）アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト®」

）その他インターネット広告の代理販売

大型案件における新期の予算獲得が好調に推移いたしました。

CRMソリューション

企業が保有する顧客情報を活用して戦略的にCRMを運用するために、専属のデータサイエンティストの知見とセキュアな環境の提供をとおして、企業のデジタルマーケティングを包括的に支援しております。売上高は483百万円（前年同期比16.1%増）、営業損失は69百万円（前年同期の営業損失は70百万円）となりました。その主なサービスは以下のとおりです。

）デジタルCRM

）その他CRMソリューション

大型案件の受注により売上が大きく増加いたしました。

4）グループ共通

各セグメントの事業とは直接結びつかない純粋持株会社の管理費用、グループ採用及び育成に係る費用、投資損益等で構成されるセグメントです。

中期経営計画2023では、すべての年度で新卒採用や中途採用等、育成枠の採用を行うことを掲げております。令和3年4月に31人を新卒採用、同6月に11人、同9月に5人を中途採用しました。

マネジメント・パイアウトの検討における各種アドバイザー費用等として189百万円を計上しました。

営業損失は539百万円（前年同期の営業損失は393百万円）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ446百万円増加し、8,520百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加507百万円、受取手形及び売掛金の減少181百万円、流動資産その他の増加114百万円によるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ164百万円減少し、3,418百万円となりました。これは主に、未払金の増加38百万円、未払法人税等の減少73百万円、賞与引当金の減少88百万円、長期借入金の減少40百万円によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ610百万円増加し、5,101百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による資本金の増加25百万円及び資本準備金の増加25百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加753百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少195百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ507百万円増加し、5,556百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、783百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上1,184百万円、減価償却費128百万円、賞与引当金の減少額88百万円、法人税等の支払額449百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、197百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円、投資有価証券の取得による支出54百万円、敷金の差入による支出18百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出55百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、146百万円となりました。これは主に、借入れによる収入505百万円、借入金の返済による支出505百万円、ストックオプションの行使による収入50百万円、配当金の支払額195百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の金額は246百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和3年11月30日)	提出日現在発行数(株) (令和4年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,192,764	8,193,964	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	8,192,764	8,193,964	-	-

(注) 1. 提出日現在発行数には、令和3年12月1日から令和3年12月31日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式1,200株が含まれております。

2. 提出日現在発行数には、令和4年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和3年9月1日～ 令和3年11月30日	2,700	8,192,764	1,422	541,996	1,422	541,996

(注) 1. 新株予約権の行使による増加です。

2. 令和3年12月1日から令和3年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ632千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和3年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和3年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,852,800	78,528	-
単元未満株式	普通株式 2,764	-	-
発行済株式総数	8,190,064	-	-
総株主の議決権	-	78,528	-

【自己株式等】

令和3年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パイプドHD株式会社	東京都港区赤坂 二丁目9番11号	334,500	-	334,500	4.08
計	-	334,500	-	334,500	4.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（令和3年9月1日から令和3年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和3年3月1日から令和3年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,049,032	5,556,092
受取手形及び売掛金	1,641,246	1,459,766
たな卸資産	12,788	20,194
その他	232,025	346,675
貸倒引当金	13,153	4,645
流動資産合計	6,921,940	7,378,083
固定資産		
有形固定資産	85,375	88,699
無形固定資産		
その他	428,652	361,282
無形固定資産合計	428,652	361,282
投資その他の資産		
投資有価証券	239,478	304,159
関係会社株式	26,875	21,454
差入保証金	254,253	269,907
破産更生債権等	16,875	16,875
繰延税金資産	106,588	73,184
その他	10,975	23,515
貸倒引当金	16,875	16,875
投資その他の資産合計	638,171	692,223
固定資産合計	1,152,199	1,142,204
資産合計	8,074,139	8,520,288
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,102,000	1,102,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	201,666
未払金	979,527	1,018,254
未払費用	92,686	47,797
未払法人税等	267,717	193,913
未払消費税等	130,773	132,651
賞与引当金	194,693	105,854
その他	160,340	202,751
流動負債合計	3,127,739	3,004,889
固定負債		
長期借入金	453,000	410,970
繰延税金負債	1,935	2,624
固定負債合計	454,935	413,594
負債合計	3,582,674	3,418,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,647	541,996
資本剰余金	285,672	311,222
利益剰余金	4,179,953	4,737,505
自己株式	500,320	501,096
株主資本合計	4,481,954	5,089,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,385	6,130
為替換算調整勘定	326	1,412
その他の包括利益累計額合計	4,058	7,543
新株予約権	595	349
非支配株主持分	4,856	4,284
純資産合計	4,491,464	5,101,804
負債純資産合計	8,074,139	8,520,288

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年11月30日)
売上高	4,569,294	5,639,698
売上原価	1,154,273	1,331,550
売上総利益	3,415,020	4,308,147
販売費及び一般管理費	2,593,493	3,134,547
営業利益	821,527	1,173,599
営業外収益		
受取利息	41	106
受取手数料	709	603
助成金収入	2,574	1,409
為替差益	-	67,730
持分法による投資利益	3,955	-
投資事業組合運用益	11,719	17,494
未払配当金除斥益	615	487
その他	2,351	333
営業外収益合計	21,967	88,165
営業外費用		
支払利息	3,581	3,308
支払手数料	1,818	-
持分法による投資損失	-	5,421
公開買付関連費用	-	50,000
為替差損	20,869	-
その他	17	258
営業外費用合計	26,286	58,988
経常利益	817,207	1,202,776
特別利益		
新株予約権戻入益	2,103	6
投資有価証券売却益	1,293,444	-
特別利益合計	295,548	6
特別損失		
固定資産除却損	1,187	-
関係会社株式売却損	-	2,18,401
特別損失合計	1,187	18,401
税金等調整前四半期純利益	1,111,568	1,184,380
法人税、住民税及び事業税	304,669	398,092
法人税等調整額	48,890	33,403
法人税等合計	353,559	431,495
四半期純利益	758,008	752,885
非支配株主に帰属する四半期純損失()	10,062	419
親会社株主に帰属する四半期純利益	768,071	753,305

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年11月30日)
四半期純利益	758,008	752,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,442	1,745
為替換算調整勘定	890	1,739
その他の包括利益合計	40,551	3,484
四半期包括利益	798,560	756,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	808,622	756,789
非支配株主に係る四半期包括利益	10,062	419

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,111,568	1,184,380
減価償却費	120,082	128,185
投資有価証券売却損益(は益)	293,444	-
支払利息	3,581	3,308
投資事業組合運用損益(は益)	11,719	17,494
受取利息及び受取配当金	41	106
持分法による投資損益(は益)	3,955	5,421
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,204	8,507
賞与引当金の増減額(は減少)	69,897	88,067
売上債権の増減額(は増加)	188,893	178,244
たな卸資産の増減額(は増加)	2,739	7,406
未払消費税等の増減額(は減少)	108,261	1,878
未払金の増減額(は減少)	150,558	40,567
その他	181,348	274,129
小計	908,480	1,146,274
利息及び配当金の受取額	249	106
利息の支払額	3,373	3,469
法人税等の支払額	726,899	449,724
法人税等の還付額	158,337	90,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,794	783,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,782	23,094
無形固定資産の取得による支出	85,424	43,598
投資有価証券の取得による支出	134,221	54,738
投資有価証券の売却による収入	1,201,273	-
投資事業組合からの分配による収入	25,989	9,000
敷金及び保証金の差入による支出	1,188	18,895
敷金及び保証金の回収による収入	3,380	-
貸付けによる支出	1,049	839
貸付金の回収による収入	1,369	581
保険積立金の積立による支出	10,955	11,231
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 55,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	977,392	197,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	438	-
借入れによる収入	1,155,000	505,000
借入金の返済による支出	625,000	505,364
ストックオプションの行使による収入	14,371	50,456
配当金の支払額	168,511	195,752
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	27	75
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	126
非支配株主からの払込みによる収入	1,516	-
自己株式の取得による支出	501,748	776
子会社の自己株式の取得による支出	19,067	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,905	146,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,570	67,730
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,149,710	507,059
現金及び現金同等物の期首残高	3,538,285	5,049,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,687,995	1 5,556,092

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社カレンの全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

12社

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 令和2年3月1日 至 令和2年11月30日)

投資有価証券として保有するSprinklr, Inc.株式の全てを売却したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 令和3年3月1日 至 令和3年11月30日)

該当事項はありません。

2. 関係会社株式売却損の内容は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 令和2年3月1日 至 令和2年11月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 令和3年3月1日 至 令和3年11月30日)

当社の連結子会社でありました株式会社カレンの全株式を譲渡したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年11月30日)
現金及び預金勘定	4,687,995千円	5,556,092千円
現金及び現金同等物	4,687,995	5,556,092

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前第3四半期連結累計期間(自 令和2年3月1日 至 令和2年11月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 令和3年3月1日 至 令和3年11月30日)

株式の売却により、株式会社カレンが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	75,777千円
固定資産	1,477
流動負債	5,139
固定負債	40,000
関係会社株式売却損	18,401
株式の売却価額	13,713
現金及び現金同等物	68,832
差引：売却による支出	55,119

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 令和2年3月1日 至 令和2年11月30日)

(1) 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年4月21日 取締役会	普通株式	97,501	12.00	令和2年2月29日	令和2年5月12日	利益剰余金
令和2年9月30日 取締役会	普通株式	71,010	9.00	令和2年8月31日	令和2年11月10日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、令和2年4月21日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式334,300株の取得を行いました。
この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が499,936千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が500,320千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 令和3年3月1日 至 令和3年11月30日)

(1) 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年4月21日 取締役会	普通株式	109,341	14.00	令和3年2月28日	令和3年5月11日	利益剰余金
令和3年9月30日 取締役会	普通株式	86,410	11.00	令和3年8月31日	令和3年11月9日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 令和2年3月1日 至 令和2年11月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							グループ共通 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホリゾンタルDX		パーティカルDX		カスタマーエンゲージメント		計		
	クラウド	ソリューション	xTech	社会 イノベーション	広告	CRM ソリューション			
売上高									
外部顧客への売上高	3,155,953	259,024	131,276	65,880	541,120	416,038	4,569,294	-	4,569,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,155,953	259,024	131,276	65,880	541,120	416,038	4,569,294	-	4,569,294
セグメント利益又は損失()	981,167	89,098	14,374	16,402	217,270	70,078	1,215,430	393,902	821,527

(注) 1. 「グループ共通」の区分は各セグメントの事業とは直接結びつかない純粋持株会社の管理費用、グループ採用及び育成に係る費用等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 令和3年3月1日 至 令和3年11月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							グループ共通 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホリゾンタルDX		パーティカルDX		カスタマーエンゲージメント		計		
	クラウド	ソリューション	xTech	社会 イノベーション	広告	CRM ソリューション			
売上高									
外部顧客への売上高	3,997,911	273,300	147,912	75,147	662,334	483,092	5,639,698	-	5,639,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,997,911	273,300	147,912	75,147	662,334	483,092	5,639,698	-	5,639,698
セグメント利益又は損失()	1,457,949	72,805	12,658	15,522	254,129	69,106	1,712,913	539,314	1,173,599

(注) 1. 「グループ共通」の区分は各セグメントの事業とは直接結びつかない純粋持株会社の管理費用、グループ採用及び育成に係る費用、投資損益等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの成長の方向性をより明確にするために、報告セグメントを変更いたしました。大分類として「ホリゾンタルDX」「パーティカルDX」「カスタマーエンゲージメント」を設け、各分類のもとに、商品・サービス特性が近いものを報告セグメントとして整理して位置付けております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年3月1日 至 令和2年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年3月1日 至 令和3年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	96円42銭	96円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	768,071	753,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	768,071	753,305
普通株式の期中平均株式数(株)	7,965,627	7,830,018
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	95円93銭	95円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	40,638	48,231
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

令和3年9月30日開催の取締役会で、当期中間配当を次のとおり決定いたしました。

- 1．配当金の総額.....86,410千円
- 2．1株当たりの金額.....11円00銭
- 3．支払請求の効力発生日及び支払開始日.....令和3年11月9日

(注) 令和3年8月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主へ支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和4年1月14日

パイブドHD株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 和充 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関根 義明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパイブドHD株式会社の令和3年3月1日から令和4年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和3年9月1日から令和3年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和3年3月1日から令和3年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パイブドHD株式会社及び連結子会社の令和3年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。